

事業番号	15
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	中学校校舎補強改修事業				担当課	教育総務課	
事業期間	開始年度	平成21年度	～	終了予定年度	平成32年度	担当係	施設係
総合計画	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち					
	目標	② 生きる力を育む（学校教育）					
	成果指標	文部科学省の定める基準による小学校施設の耐震化率100%			中間目標 (H27)	100%	最終目標 (H32)
予算区分	一般会計	10 款 教育費		3 項 中学校費		3 目 学校整備費	
	細事業	271 中学校施設整備費（白須賀中学校校舎（東）耐震補強事業 他3事業）					
位置づけ	関連計画						
	根拠法令	大規模地震対策特別措置法					
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象（誰のため）	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的（何のため）	小学校における安全・安心な教育環境を確保する。						
内容（概要）	<ul style="list-style-type: none"> ・白須賀中学校校舎（東）（鉄筋コンクリート造3階建て1,449㎡）の耐震補強工事を行い、静岡県が定める「災害時の拠点となりうる施設（1a）」にすることにより、生徒のみならず地域住民にとっても重要な施設とする。 ・湖西中学校北校舎の耐震補強工事実施設計を委託策定し、耐震補強工事の準備を進める。 ・新居中学校東渡り廊下の耐震補強実施計画と耐震補強工事実施設計を委託策定し、耐震補強工事の準備を進める。 ・鷺津中学校中校舎（B棟）の耐震補強計画を委託策定し、耐震補強工事の準備を進める。 						
これまでの改善・見直しの状況	H21 鷺津中学校金木工室 H21 鷺津中学校昇降所（改築） H21・22 湖西中学校南校舎 H23 白須賀中学校校舎東						

2. コスト

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算		18,008	370,669	(内訳)
	決算		153,685		
財源内訳	国庫支出金		49,779	58,090	委託料・工事請負費・備品 145,095
	県支出金		6,621		
	地方債		57,700	71,000	
	その他				
	一般財源		39,585	241,579	
職員人件費		5,731	6,687	7,232	人工 0.9 人

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
	県・国の補助事業の有効活用を図る	%	目標		100	100	100
実績				100	100		
工事中における児童の安全確保と学校業務の円滑な遂行	%	目標		100	100	100	100%
		実績		100	100		
		目標					
		実績					

平成23度 活動内容	白須賀中学校校舎（東）（鉄筋コンクリート造3階建て1,449㎡）の耐震補強工事を行い、静岡県が定める「災害時の拠点となりうる施設（1a）」にすることにより、生徒のみならず地域住民にとっても重要な施設とした。文部科学省の定める基準による中学校施設の耐震化率100%を目指す。湖西中学校北校舎の耐震補強工事実施設計を委託策定し、耐震補強工事の準備を進めた。文部科学省の定める基準による中学校施設の耐震化率100%を目指す。静岡県が定める「災害時の拠点となりうる施設（1a）」にする。新居中学校東渡り廊下の耐震補強実施計画と耐震補強工事実施設計を委託策定し、耐震補強工事の準備を進めた。文部科学省の定める基準による中学校施設の耐震化率100%を目指す。静岡県が定める「災害時の拠点となりうる施設（1a）」にする。鷺津中学校中校舎（B棟）の耐震補強計画を委託策定し、耐震補強工事の準備を進めた。静岡県が定める「災害時の拠点となりうる施設（1a）」にすることにより、生徒のみならず地域住民にとっても重要な施設とする。						
課題・問題点 となった事項	①平成24年度中に、文科省の定める基準の耐震化率100%を達成するべく計画していたが、予算の関係上断念せざるを得なくなった。 ②鷺津中学校中校舎（B棟）の耐震補強計画において、仮設校舎を減らすことが出来る特殊工法を採用したため、耐震評定の期間が延び、年度内の完了が出来なくなった。						
どう対処したか	①財政当局との調整、補助金等の有効活用に努力した。 ②繰越事業とし、H24年度に完了させることとした。						
改善点						効果額 H24-H23 (千円)	

自己評価	事業目的の 達成状況	平成23年度に予定していた事業については目的を達成できたが、平成24年度中に文科省の定める基準の耐震化率100%を達成するべく計画していたが、予算の関係上断念せざるを得なくなった。				
	※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	学校生活における最重要課題である「生徒の安全」を確保できなくなるとともに、災害時における避難場所としての活用ができなくなる。				
	判定	A 継続	現行の内容で実施	事業主体	市	
	判定理由	児童生徒の安全を確保するためには、学校施設の耐震化は最優先課題である。耐震化100%を目標に継続実施する。				
今後の方向性	文部科学省の定める基準による中学校施設の耐震化率100%を目指すとともに、静岡県が定める「災害時の拠点となりうる施設（1a）」にすることにより、生徒のみならず地域住民にとっても重要な施設とする。					